

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第104期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 極東貿易株式会社

【英訳名】 Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡田 義也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町2丁目2番1号

【電話番号】 03(3244)3511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町2丁目2番1号

【電話番号】 03(3244)3558

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 薫

【縦覧に供する場所】 極東貿易株式会社 大阪支店  
(大阪市北区中之島2丁目3番18号)

極東貿易株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	30,750	30,936	42,657
経常利益 (百万円)	939	933	1,523
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	613	688	1,017
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,913	2,000	1,687
純資産額 (百万円)	23,749	24,563	23,553
総資産額 (百万円)	46,363	48,061	44,522
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.85	55.86	82.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	51.1	52.9

回次	第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.92	18.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む主な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、人流の活発化によるインバウンド需要の増加や、雇用ならびに所得環境の改善により、個人消費の持ち直しなど緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価の上昇、ウクライナ情勢の長期化や不安定な中東情勢といった地政学リスクの高まり、欧米諸国の金融引き締め政策の継続ならびに設備投資の減少に伴う中国経済の停滞など、依然として景気の先行きは不確実性の高い状況となっております。

このような経済環境の中、当グループはサステナブルな社会の実現と企業価値の向上を目指した中期経営計画「KBKプラスワン2025」の3年目を迎えております。計画で掲げた目標の達成に向け、事業ポートフォリオの最適化を加速させ、新規事業分野へリソースを配置し、また株主価値に資する資本政策の実行を着実に進めております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、中国での事業など一部伸び悩みが見られるものの、産業設備関連部門においては海外プラント向け重電事業が好調を維持し、産業素材関連部門においては炭素繊維関連事業が堅調に推移いたしました。また、近年好調を維持している機械部品関連部門のねじ関連事業は建設機械向けを中心に引き続き売上を伸ばしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ1億85百万円増加の309億36百万円となり、売上総利益も前年同期に比べ1億66百万円増加の64億47百万円となりました。行動制限の緩和により営業活動が活気づいたことから販売費及び一般管理費が前年同期に比べ76百万円増加したものの、売上総利益の増加により営業利益は前年同期に比べ89百万円増加の5億83百万円となりました。経常利益につきましては、営業利益が増加したものの、持分法による投資利益の減少などにより、前年同期に比べ6百万円減少の9億33百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益の計上などにより、前年同期に比べ74百万円増加の6億88百万円となりました。

セグメント業績につきましては次のとおりであります。なお、第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同期の比較及び分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

#### 産業設備関連部門

産業インフラ関連事業において国内鉄鋼・化学プラント向けの大型案件が低調に推移したものの、海外プラント向け重電事業が引き続き好調を維持し、資源・計測機関連事業においては海洋探査をはじめとする資源開発機器事業が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ2億53百万円増加の76億57百万円となり、セグメント利益は1億87百万円の損失となったものの前年同期に比べ1億35百万円増加し、増収増益の結果となりました。

#### 産業素材関連部門

機能素材関連事業において海外向けを中心に炭素繊維複合材料関連が堅調に推移しました。自動車部品用樹脂・塗料事業が米国において一部持ち直しが見られたものの、中国向けなどが低調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ3億87百万円減少の95億67百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ51百万円減少の1億52百万円となり、減収減益の結果となりました。

#### 機械部品関連部門

ばね関連事業は定荷重ばねの自動車産業向けおよび中国向け特需が一服したことなどにより落ち込みました。一方、ねじ関連事業は建設機械向けが好調を維持し、また半導体不足の影響から回復した自動車産業向けが堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ3億19百万円増加の137億11百万円になり、セグメント利益は前年同期に比べ7百万円増加の6億15百万円となり、増収増益の結果となりました。

#### (2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,991,836	12,991,836	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	12,991,836	12,991,836		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	12,991,836	-	5,496	-	5,096

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 664,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,280,000	122,800	
単元未満株式	普通株式 47,636		
発行済株式総数	12,991,836		
総株主の議決権		122,800	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	664,200	-	664,200	5.11
計		664,200	-	664,200	5.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,592	8,470
受取手形、売掛金及び契約資産	1 13,756	1 14,345
電子記録債権	1 2,624	1 3,696
商品及び製品	4,420	5,649
仕掛品	77	112
原材料及び貯蔵品	303	360
前渡金	1,563	2,702
その他	1,362	1,438
貸倒引当金	76	73
流動資産合計	33,624	36,702
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,869	1,901
減価償却累計額	1,254	1,292
建物及び構築物（純額）	615	608
機械装置及び運搬具	840	856
減価償却累計額	625	663
機械装置及び運搬具（純額）	215	193
工具、器具及び備品	1,135	1,172
減価償却累計額	974	1,030
工具、器具及び備品（純額）	160	141
土地	1,127	1,127
リース資産	141	87
減価償却累計額	93	51
リース資産（純額）	48	35
使用权資産	254	252
減価償却累計額	165	123
使用权資産（純額）	89	129
建設仮勘定	4	8
有形固定資産合計	2,259	2,244
<b>無形固定資産</b>		
その他	241	261
無形固定資産合計	241	261
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,545	7,021
長期貸付金	1	0
その他	1,863	1,844
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	8,396	8,852
固定資産合計	10,897	11,359
資産合計	44,522	48,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,924	9,968
電子記録債務	3,184	3,206
短期借入金	2 3,025	2 3,916
リース債務	96	99
未払法人税等	246	225
契約負債	1,596	2,528
賞与引当金	305	151
その他	935	855
流動負債合計	18,315	20,952
固定負債		
長期借入金	424	183
リース債務	55	72
長期未払金	5	0
繰延税金負債	655	838
退職給付に係る負債	1,500	1,440
資産除去債務	11	11
固定負債合計	2,653	2,545
負債合計	20,969	23,498
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,946	7,949
利益剰余金	8,569	8,253
自己株式	680	669
株主資本合計	21,331	21,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,460	1,872
繰延ヘッジ損益	1	14
為替換算調整勘定	941	1,801
退職給付に係る調整累計額	189	121
その他の包括利益累計額合計	2,214	3,538
非支配株主持分	7	4
純資産合計	23,553	24,563
負債純資産合計	44,522	48,061

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	30,750	30,936
売上原価	24,470	24,489
売上総利益	6,280	6,447
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,515	2,483
従業員賞与	240	228
賞与引当金繰入額	133	121
退職給付費用	176	157
減価償却費	193	184
貸倒引当金繰入額	1	1
その他	2,526	2,687
販売費及び一般管理費合計	5,787	5,864
営業利益	493	583
営業外収益		
受取利息	15	32
受取配当金	161	195
為替差益	142	111
持分法による投資利益	94	9
その他	67	36
営業外収益合計	482	384
営業外費用		
支払利息	20	19
その他	15	15
営業外費用合計	35	34
経常利益	939	933
特別利益		
投資有価証券売却益	121	145
子会社清算益	-	18
特別利益合計	121	164
特別損失		
投資有価証券評価損	23	-
投資有価証券売却損	0	0
原状回復費用	-	13
特別損失合計	23	13
税金等調整前四半期純利益	1,037	1,084
法人税、住民税及び事業税	387	378
法人税等調整額	36	29
法人税等合計	423	407
四半期純利益	613	676
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	613	688

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	613	676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	412
繰延ヘッジ損益	11	16
為替換算調整勘定	1,175	802
退職給付に係る調整額	9	68
持分法適用会社に対する持分相当額	90	57
その他の包括利益合計	1,299	1,323
四半期包括利益	1,913	2,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,913	2,012
非支配株主に係る四半期包括利益	-	11

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更  
 該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更  
 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	22百万円
電子記録債権	- 百万円	264百万円

2 当グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,014百万円	14,049百万円
借入実行残高	2,633	3,685
差引額	11,380	10,364

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	288百万円	272百万円
のれんの償却額	14	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	338	55.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	461	37.50	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	541	44.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金
2023年11月9日 取締役会	普通株式	462	37.50	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業設備 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高						
商品の販売等に係る収益	5,942	9,381	13,392	28,716	-	28,716
サービス等に係る収益						
仲介手数料	497	532	-	1,030	-	1,030
その他サービスに係る 収益	963	40	-	1,004	-	1,004
顧客との契約から生じる 収益	7,404	9,954	13,392	30,750	-	30,750
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,404	9,954	13,392	30,750	-	30,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	86	345	526	526	-
計	7,498	10,040	13,737	31,277	526	30,750
セグメント利益又は損失( )	323	203	608	488	5	493

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額5百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業設備 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高						
商品の販売等に係る収益	6,304	9,115	13,709	29,129	-	29,129
サービス等に係る収益						
仲介手数料	466	363	2	832	-	832
その他サービスに係る 収益	886	87	-	974	-	974
顧客との契約から生じる 収益	7,657	9,567	13,711	30,936	-	30,936
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,657	9,567	13,711	30,936	-	30,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	133	489	684	684	-
計	7,720	9,700	14,200	31,621	684	30,936
セグメント利益又は損失( )	187	152	615	580	2	583

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 当社は、2023年10月1日に行われた商材の部門間移動に伴い、「産業設備関連部門」に含めていた金属繊維事業を「産業素材関連部門」に区分しております。なお、当第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
産業設備関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、検査装置、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、リチウムイオン電池などを販売
産業素材関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品関連部門	定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類、ねじ鉚螺その他工具、ねじ関連機械器具などを販売

(収益認識関係)

(1) 収益の分解

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業設備関連部門」、「産業素材関連部門」及び「機械部品関連部門」の3つの事業本部で計上される収益を「売上高」として表示しています。

事業本部別の収益は「(セグメント情報等)1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	49円85銭	55円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	613	688
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	613	688
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,309	12,321

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 2022年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第103期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

第104期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・462百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・37円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2023年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

極東貿易株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 尻 健 一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。